



## 2022年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2022年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス  
コード番号 3591 URL <https://www.wacoalholdings.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 安原 弘展  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 廣岡 勝也  
定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月6日  
有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 075-682-1010  
2022年6月6日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	172,860	13.6	5,013	—	7,246	△ 32.9	4,608	△ 34.4
2021年3月期	152,204	△ 18.5	△ 1,115	—	10,792	147.6	7,025	102.3

(注) 当期包括利益 2022年3月期 11,929百万円(△8.5%) 2021年3月期 13,043百万円(757.5%)

	1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株 主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に 帰属する当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	74.04	73.73	2.1	2.3	2.9
2021年3月期	112.57	112.09	3.3	3.6	△ 0.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 792百万円 2021年3月期 93百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	303,245	226,052	223,005	73.5	3,628.56
2021年3月期	322,761	218,616	215,612	66.8	3,454.18

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,008	△ 3,096	△ 36,349	37,982
2021年3月期	4,260	△ 2,562	33,605	63,557

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,496	35.5	1.2
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	3,093	67.5	1.4
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		89.4	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	104,000	—	4,500	—	4,500	—	5,300	—	3,600	—	円 銭 58.58
通期	205,000	—	7,000	—	6,500	—	8,000	—	5,500	—	89.49

(注) 当社は、2023年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であり、2023年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。IFRS任意適用にあたり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した「事業利益」を本業における収益力を表す指標として、新たに開示いたします。なお、比較対象である前期及び前年同四半期の実績値は算定中のため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注) 詳細は、14ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	65,589,042 株	2021年3月期	65,589,042 株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	4,130,773 株	2021年3月期	3,168,353 株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	62,234,734 株	2021年3月期	62,406,826 株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,196	△ 62.3	2,299	△ 82.0	1,682	△ 86.0	2,749	△ 76.2
2021年3月期	16,429	23.1	12,749	36.0	12,048	32.2	11,544	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	44.18	43.99
2021年3月期	184.98	184.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	165,180	138,332	83.4	2,241.50
2021年3月期	191,737	140,106	72.8	2,235.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 137,758百万円 2021年3月期 139,514百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ② 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書	P. 11
(3) 連結包括損益計算書	P. 12
(4) 連結資本勘定計算書	P. 12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	前期比	
			増減額	増減率
<b>売上高</b>	<b>152,204</b>	<b>172,860</b>	<b>+20,656</b>	<b>+13.6%</b>
売上原価	67,798	76,607	+8,809	+13.0%
売上利益	84,406	96,253	+11,847	+14.0%
販売費及び一般管理費	82,836	91,240	+8,404	+10.1%
A:のれん及びその他の無形固定資産減損損失	2,685	—	△2,685	—
<b>営業利益(△損失)</b>	<b>△1,115</b>	<b>5,013</b>	<b>+6,128</b>	<b>—</b>
その他の収益・費用 ※B以外	1,517	2,874	+1,357	+89.5%
B:有価証券・投資評価損益(純額)	10,390	△641	△11,031	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>10,792</b>	<b>7,246</b>	<b>△3,546</b>	<b>△32.9%</b>
<b>当社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>7,025</b>	<b>4,608</b>	<b>△2,417</b>	<b>△34.4%</b>
参考情報①:Aを考慮しない営業利益	1,570	5,013	+3,443	+219.3%
参考情報②:AとBを考慮しない税引前当期純利益	3,087	7,887	+4,800	+155.5%

当期(2021年4月1日~2022年3月31日)における当社グループの経営環境は、米国や欧州は新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)による経済活動の制限緩和に伴い改善し、売上の回復を支えました。他方、日本においては度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用によって、経済活動が長期的に制限された結果、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、お客さま・従業員・お取引先の健康と安全を最優先に事業活動を行いつつ、高収益な経営体質の構築に向けた構造改革に取り組みました。また、感染症の拡大をきっかけに大きく変化した消費者の生活様式に対応する商品やサービスの開発・提供を継続的に行うとともに、「オンラインとオフラインの融合」、「顧客データの活用」などを通じて顧客体験価値の向上に向けた独自のCX戦略を推進し、お客さま一人ひとりとの「深く、広く、長い」関係の構築に努めました。

中期経営計画の最終年度となる当期の連結売上高は、1,728.6億円(前期比13.6%増)、営業利益は、50.1億円(前期は11.2億円の営業損失)となりました。税引前当期純利益は、有価証券・投資評価損益(純額)について評価損6.4億円(前期は103.9億円の評価益)を計上したことから、72.5億円(前期比32.9%減)となりました(当社は米国会計基準を採用しており、当社及び連結子会社が保有する持分証券につきましては、公正価値で評価し、期初からの変動を「有価証券・投資評価損益(純額)」として「その他の収益・費用」で計上しています)。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は46.1億円(前期比34.4%減)となりました。なお、当該期間の為替換算レートは、1米ドル=112.38円(前期106.06円)、1英ポンド=153.56円(同138.68円)、1中国元=17.03円(同15.48円)です。

## オペレーティング・セグメントの営業概況

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高合計	152,204	100.0%	172,860	100.0%	+20,656	+13.6%
ワコール事業（国内）	86,133	56.6%	88,128	51.0%	+1,995	+2.3%
ワコール事業（海外）	41,355	27.2%	59,678	34.5%	+18,323	+44.3%
ピーチ・ジョン事業	12,200	8.0%	12,528	7.3%	+328	+2.7%
その他	12,516	8.2%	12,526	7.2%	+10	+0.1%

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
営業利益（△損失）	△1,115	—	5,013	2.9%	+6,128	—
ワコール事業（国内）	627	0.7%	2,319	2.6%	+1,692	+269.9%
ワコール事業（海外）	△2,603	—	2,351	3.9%	+4,954	—
ピーチ・ジョン事業	1,591	13.0%	1,651	13.2%	+60	+3.8%
その他	△730	—	△1,308	—	△578	—

(参考) 主要子会社の売上高・営業利益（△損失）

(単位：百万円)

売上高	2021年3月期		2022年3月期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
ワコール	79,877	52.5%	81,184	47.0%	+1,307	+1.6%
ワコールインターナショナル(米国)	17,649	11.6%	25,282	14.6%	+7,633	+43.2%
ワコールヨーロッパ	9,896	6.5%	16,305	9.4%	+6,409	+64.8%
中国ワコール	8,755	5.8%	12,157	7.0%	+3,402	+38.9%
ピーチ・ジョン	12,200	8.0%	12,528	7.3%	+328	+2.7%
ルシアン	4,614	3.0%	3,484	2.0%	△1,130	△24.5%
七彩	5,312	3.5%	6,042	3.5%	+730	+13.7%

※外部売上高のみを記載しています。

(単位：百万円)

営業利益（△損失）	2021年3月期		2022年3月期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
ワコール	△2,022	—	△729	—	+1,293	—
ワコールインターナショナル(米国)	△914	—	433	1.7%	+1,347	—
ワコールヨーロッパ	666	6.7%	1,804	11.1%	+1,138	+170.9%
中国ワコール	625	7.1%	260	2.1%	△365	△58.4%
ピーチ・ジョン	1,591	13.0%	1,651	13.2%	+60	+3.8%
ルシアン	221	4.8%	△642	—	△863	—
七彩	△358	—	△249	—	+109	—

※主要子会社の売上高・営業利益（△損失）は各国会計基準に基づく数値

a. ワコール事業（国内）

当該セグメントの売上高は881.3億円（前期比2.3%増）、営業利益は23.2億円（前期比269.9%増）となりました。営業利益については、前期の雇用調整助成金の受け取りによる利益貢献の裏返しがありましたが、増収効果に加え、不動産の売却益が寄与したことなどもあり、増益となりました。

【ワコール】

ワコール事業（国内）の中核事業会社であるワコールの売上高は、1.6%の増収となりました。前期に大きく伸長した自社EC「ワコールウェブストア」は、新規顧客の獲得に苦戦したものの、既存顧客への販売が好調に推移したことから、過去最高の売上を更新しました。また、他社ECについても前期の水準を上回りました。他方、百貨店や量販店、直営店などの主要チャネルの店頭ベースの売上高は、感染症の再拡大やオミクロン株の急速な感染拡大に伴う外出自粛の影響を強く受け、低調に推移しました。

営業損益は、収益構造改革の一環として販促費や人件費等の固定費の削減を進めた結果、前期に比べて改善しましたが、感染症の長期化に伴う売上の低迷が響き、7.3億円の営業損失（前期は20.2億円の営業損失）となりました。なお、雇用調整助成金や不動産の売却益につきましては、それぞれ営業外収入、特別利益として計上されているため、上記の営業利益の金額や前期差には含まれていません（連結経営成績上は米国会計基準に基づき営業損益に組み替え表示しています）。

b. ワコール事業（海外）

邦貨換算後の当該セグメントは、欧米の売上が伸長したことから、売上高は596.8億円（前期比44.3%増）、営業利益は23.5億円（前期は26.0億円の営業損失）と大幅な増収増益となりました。なお、中国ワコールにおける百貨店等の売上について、当期より店頭価格ベースに変更していますが、遡及修正はしていません。また、当該変更により、当期の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額（20.4億円）増加するため、営業利益額に影響はありません。

【ワコールインターナショナル（米国）】

ワコールインターナショナル（米国）の現地通貨ベースの売上高は、前期に比べ35.2%の増収（邦貨換算ベース43.2%増）となり、過去最高を更新しました。

「Wacoal」や「b. tempt' d」などのブランドを展開する米国ワコールの売上高は、下半期にオミクロン株の感染拡大に伴う外出自粛の影響や生産遅延に伴う販売機会のロスが生じたものの、個人消費の力強い回復を背景に1年を通じてEC・店頭ともに高い売上水準を維持した結果、前期に比べ39.1%の増収となりました。

「LIVELY」ブランドを展開するIntimates Online, Inc.（以下、I0社）は、SNS広告のコスト高騰を受け広告投資を抑制したことなどにより、自社ECの売上が伸び悩みましたが、卸売や直営店舗の売上拡大が寄与し、14.9%の増収となりました。

現地通貨ベースの営業利益は、3.9百万ドル（邦貨換算ベース4.3億円）となりました（前期は8.6百万ドル（邦貨換算ベース9.1億円）の営業損失）。米国ワコールは増収効果により大幅な増益となりましたが、I0社は販売チャネル別の売上構成比の変化や、在庫適正化に向けた取り組みの強化などの影響で、赤字幅が拡大しました。

【ワコールヨーロッパ】

ワコールヨーロッパの現地通貨ベースの売上高は、個人消費の力強い回復を背景に英国、欧州、米国の各主要エリアで売上が感染症拡大前の水準を上回った結果、前期に比べ48.8%の増収（邦貨換算ベース64.8%増）となり、過去最高を更新しました。

チャネル別では、主力の専門店や他社ECが好調に推移した他、英国で展開する自社ECについても35.5%の増収となり、好調を維持しました。百貨店については、一部百貨店の閉店影響で感染症拡大前の水準には届かなかったものの、新規得意先との取引開始などにより、前期に対しては大幅な増収となりました。

現地通貨ベースの営業利益は、増収効果により、144.9%と大幅な増益（邦貨換算ベース170.9%増）となりました。

#### 【中国ワコール】

中国ワコールの現地通貨ベースの売上高は、前期に比べ26.2%の増収（邦貨換算ベース38.9%増）となりました。

百貨店などの実店舗は、感染症拡大に伴う活動規制の影響で下半期（7月～12月）は苦戦しましたが、前年の店舗休業の裏返しによる上半期（1月～6月）の売上改善や、ショッピングモール等への直営店の出店増加などが寄与し、増収となりました。一方、中国国内ブランドの台頭により競争環境が激化するECについては、有名KOL（Key Opinion Leader）を活用したインフルエンサー・マーケティングなど新たな販促活動に取り組んだものの、効果が限定的なものに留まった結果、前期を下回りました。

現地通貨ベースの営業利益は、増収効果はあったものの、前期の政府の支援策がなくなったことに加え、事業活動の再開に伴う諸経費の増加により、62.0%の減益（邦貨換算ベース58.4%減）となりました。

#### c. ピーチ・ジョン事業

当該セグメントの売上高は、125.3億円（前期比2.7%増）となりました。

直営店は、前年の感染症拡大による店舗休業の反動に加え、有名タレントとのコラボアイテムの発売など話題性の高いマーケティング施策が来店客数の増加に寄与し、13.4%の増収となりました。一方、自社ECは、同じくコラボアイテムの貢献などがあったものの、大きく伸ばした前期の水準には至らず、11.0%の減収となりました。

営業利益は、16.5億円（前期比3.8%増）となりました。前期の家賃減免などの裏返しがありましたが、増収効果により、高い利益水準を確保しました。

#### d. その他

当該セグメントの売上高は、125.3億円（前期比0.1%増）、営業損益は13.1億円の営業損失（前期は7.3億円の営業損失）となりました。

#### 【ルシアン】

ルシアンの売上高は、量販店や大手衣料品チェーン向けのプライベートブランド商品の売上が低調に推移したことに加え、ベトナム工場の休業により納品遅延が生じた結果、前期に比べ24.5%の減収となりました。

営業損益は、減収の影響に加え、不採算子会社の整理に伴う一時的な費用を計上したことから、6.4億円の営業損失（前期は2.2億円の営業利益）となりました。

#### 【七彩】

七彩の売上高は、感染症拡大に伴う新規出店や各種イベントの中止により上期は苦戦しましたが、10月以降、改装工事などの受注活動に回復が見られたことから、前期に比べ13.7%の増収となりました。

営業損益は、オペレーションの見直しによる経費削減を進めたものの、売上の低迷が響き、2.5億円の営業損失（前期は3.6億円の営業損失）となりました。

## ② 次期の見通し

## 連結業績見込

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主、投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーに対し、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、新中期経営計画の初年度である2023年3月期から、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）を任意適用します。なお、現在適用している米国会計基準は、米国市場での知名度向上及び資金調達を目的としてSEC登録をしたことに伴い適用していますが、これらの目的は既に達成されました。これに伴い、2023年3月期の連結業績予想は「IFRS」に基づき予想数字を開示いたします。なお、同基準を適用した2022年3月期連結実績（組替後）との増減率につきましては、2023年3月期第1四半期の決算発表の際に公表予定です。

(単位：百万円)

区分	2023年3月期 (見込)	増減率	2023年3月期 上半期 (見込)	増減率	2023年3月期 下半期 (見込)	増減率
売上収益	205,000	—	104,000	—	101,000	—
ワコール事業（国内）	108,600	—	52,500	—	56,100	—
ワコール事業（海外）	70,100	—	38,000	—	32,100	—
ピーチ・ジョン事業	12,750	—	6,550	—	6,200	—
その他	13,550	—	6,950	—	6,600	—

(単位：百万円)

区分	2023年3月期 (見込)	増減率	2023年3月期 上半期 (見込)	増減率	2023年3月期 下半期 (見込)	増減率
営業利益	6,500	—	4,500	—	2,000	—
ワコール事業（国内）	2,600	—	1,400	—	1,200	—
ワコール事業（海外）	2,400	—	2,100	—	300	—
ピーチ・ジョン事業	1,500	—	950	—	550	—
その他	0	—	50	—	△50	—

(単位：百万円)

税引前当期利益	8,000	—	5,300	—	2,700	—
当期利益	5,500	—	3,600	—	1,900	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,500	—	3,600	—	1,900	—

区分	2023年3月期 (見込)	2022年3月期 実績
基本的1株当たり当期利益	97.42円	—
1株当たり配当金		
中間	(予定) 40円	20円
期末	(予定) 40円	30円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、自己株式の取得の影響を考慮しております。



当社グループは、2030年に向けたグループの将来ビジョンを示す「VISION 2030」を策定いたしました。「高い感性と品質で、ひとりひとりのからだと心に、美しさと豊かさを提供し、『世界のワコールグループ』として進化・成長する」ことを中長期的なビジョンとして掲げており、以下の取り組み項目を通じて、持続的な成長による企業価値の向上を実現させてまいります。

1. 顧客への提供価値の最大化
2. 従業員ひとりひとりの成長と、働きがいの高い組織の構築
3. 次世代に向けた地球環境の保全
4. すべての人が自分らしく活躍できる社会の実現
5. 持続的成長の実現に向けたガバナンスの強化

「VISION2030」の達成に向けて、2023年3月期を初年度とし、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画の策定を現在、進めております。新しい中期経営計画ならびに、2030年に向けた中長期的戦略フレーム「VISION2030」については、6月上旬に公表する予定です。

2023年3月期につきましては、感染症の再拡大による一部地域での経済活動の停滞や、グローバルでのインフレ、地政学的リスク、それらに伴う原材料および輸送費の更なる高騰などが懸念されており、経済活動は依然として不透明な状況が続くことが想定されます。このような環境のもと、当社は複雑化・多様化する社会課題への取り組みを将来の「成長機会」として捉え、事業を通じて「社会課題の解決」と「持続的成長」を両立する「サステナビリティ経営」を推進することで、企業価値の向上を実現してまいります。国内事業においては、引き続き、「オンラインとオフラインの融合」、「顧客データの活用」などを通じて顧客体験価値の向上に向けた独自のCX戦略を推進するとともに、収益力の向上に向けた取り組みを強化し、レジリエントな企業体質への転換を目指します。海外事業においては、既存進出エリアでの堅実な売上拡大に加え、EC事業の拡大や新興エリアへの進出によって、更なる拡大を図ってまいります。財務面では、営業キャッシュ・フローを活用し、成長に向けたIT・デジタル投資や株主還元を行うとともに、新規事業投資の機会を探ってまいります。また、利益改善を第一義として、資産効率、資本効率をあげることで、ROE向上に取り組んでまいります。

上記の取り組みにより、2023年3月期の連結業績は、売上収益2,050億円、営業利益65億円、税引前当期利益80億円、親会社の所有者に帰属する当期利益55億円を見込んでいます。年間の主要な為替レートは、1米ドル＝120.0円、1英ポンド＝155.0円、1中国元＝19.0円として計画を策定しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債、及び株主資本等の状況

当連結会計年度末における総資産は、借入金の返済による現金及び現金同等物が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比して195億16百万円減少し、3,032億45百万円となりました。

負債の部も、同様の理由で短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比して269億52百万円増加し、771億93百万円となりました。

株主資本は、当期純利益の計上や為替換算調整勘定などの変動により、前連結会計年度末に比して73億93百万円増加し、2,230億5百万円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して6.7%増加し、73.5%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益45億41百万円に減価償却費や繰延税金などの調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、130億8百万円の収入（前期に比し87億48百万円の収入増）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、30億96百万円の支出（前期に比し5億34百万円の支出増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び配当金支払や自己株式の取得などにより、363億49百万円の支出（前期は336億5百万円の収入）となりました。

これらの合計に為替変動による現金及び現金同等物への影響額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して255億75百万円減少し、379億82百万円となりました。

## キャッシュ・フローの指標トレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
株主資本比率(%)	74.0	66.8	73.5
時価ベースの株主資本比率(%)	52.7	47.5	37.3
債務償還年数(年)	0.3	9.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	666.3	59.2	209.8

株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益配分に関しては、収益力向上のための積極的な投資によって企業価値を高め、1株当たり当期純利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。

内部留保金については、企業価値向上の観点から、国内事業における顧客接点の拡大や、海外事業拡大のための積極的な投資に加えて、競争力の維持や成長力強化のための戦略的投資に活用し、将来の収益向上を通して、株主の皆さまへの還元を図らせていただきたいと思います。

以上を踏まえ、当期の期末配当については、直近の配当予想のとおり1株当たり30円とし、中間配当20円と合わせて年間では50円の配当とする予定です。

次期（2023年3月期）につきましては、上記の方針と利益成長に伴い、中間配当40円（前期から20円の増配）、期末配当40円（10円の増配）の年間80円（30円の増配）の配当を実施する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2023年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 2021年3月31日現在	当連結会計年度 2022年3月31日現在	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び現金同等物	63,557	37,982	△ 25,575
定期預金	1,443	1,387	△ 56
有価証券	253	—	△ 253
売掛債権	17,571	19,414	1,843
貸倒引当金	△ 346	△ 282	64
棚卸資産	43,250	45,268	2,018
返品資産	600	655	55
その他の流動資産	7,794	4,004	△ 3,790
流動資産合計	134,122	108,428	△ 25,694
II. 有形固定資産			
土地	20,569	20,358	△ 211
建物及び構築物	72,978	77,641	4,663
機械装置及び工具器具備品等	19,356	20,829	1,473
建設仮勘定	1,264	1,289	25
	114,167	120,117	5,950
減価償却累計額	△ 64,409	△ 67,156	△ 2,747
有形固定資産合計	49,758	52,961	3,203
III. その他の資産			
オペレーティングリース 使用権資産	12,729	12,356	△ 373
関連会社投資	21,207	22,835	1,628
投資	51,603	47,926	△ 3,677
のれん	21,169	22,945	1,776
その他の無形固定資産	15,220	15,408	188
前払年金費用	9,533	13,411	3,878
繰延税金資産	1,649	1,554	△ 95
その他	5,771	5,421	△ 350
その他の資産合計	138,881	141,856	2,975
資産合計	322,761	303,245	△ 19,516

科 目	前連結会計年度 2021年3月31日現在	当連結会計年度 2022年3月31日現在	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	40,672	10,227	△ 30,445
買掛債務			
支払手形	712	558	△ 154
買掛金	8,734	10,067	1,333
未払金	6,610	7,006	396
	<u>16,056</u>	<u>17,631</u>	<u>1,575</u>
未払給料及び賞与	6,822	6,319	△ 503
未払税金	1,025	1,408	383
返金負債	2,266	1,991	△ 275
短期オペレーティング リース負債	4,411	4,549	138
1年内返済予定長期債務	35	—	△ 35
その他の流動負債	4,784	5,178	394
流動負債合計	76,071	47,303	△ 28,768
II. 固定負債			
長期債務	1,498	1,626	128
退職給付に係る負債	1,942	3,345	1,403
繰延税金負債	12,292	14,095	1,803
長期オペレーティング リース負債	8,520	8,150	△ 370
条件付対価に係る負債(長期)	1,639	820	△ 819
その他の固定負債	2,183	1,854	△ 329
固定負債合計	28,074	29,890	1,816
負債合計	104,145	77,193	△ 26,952
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,120	29,077	△ 43
III. 利益剰余金	181,346	183,456	2,110
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整勘定	1,770	7,714	5,944
年金債務調整勘定	△ 1,008	356	1,364
V. 自己株式	△ 8,876	△ 10,858	△ 1,982
株主資本合計	215,612	223,005	7,393
VI. 非支配持分	3,004	3,047	43
資本合計	218,616	226,052	7,436
負債及び資本合計	322,761	303,245	△ 19,516

## (2) 連結損益計算書

(%表示は対売上高比率)

科 目	前連結会計年度 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日		当連結会計年度 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	152,204	100.0	172,860	100.0	20,656
II. 営業費用					
売上原価	67,798	44.5	76,607	44.3	8,809
販売費及び一般管理費	83,201	54.6	93,221	53.9	10,020
固定資産除売却損益(純額)	△ 365	△ 0.2	△ 1,981	△ 1.1	△ 1,616
のれん及びその他の無形固定資産減損損失	2,685	1.8	—	—	△ 2,685
営業費用合計	153,319	100.7	167,847	97.1	14,528
営業利益(△損失)	△ 1,115	△ 0.7	5,013	2.9	6,128
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	61		53		△ 8
支払利息	△ 78		△ 62		16
受取配当金	1,126		1,312		186
有価証券・投資評価損益(純額)	10,390		△ 641		△ 11,031
その他の損益(純額)	408		1,571		1,163
その他の収益・費用合計	11,907	7.8	2,233	1.3	△ 9,674
税引前当期純利益	10,792	7.1	7,246	4.2	△ 3,546
法人税等					
当期税額	1,803	1.2	2,300	1.3	497
繰延税額	2,278	1.5	1,197	0.7	△ 1,081
法人税等合計	4,081	2.7	3,497	2.0	△ 584
持分法による投資損益調整前当期純利益	6,711	4.4	3,749	2.2	△ 2,962
持分法による投資損益	93	0.1	792	0.4	699
当期純利益	6,804	4.5	4,541	2.6	△ 2,263
非支配持分帰属損益	221	0.1	67	0.1	△ 154
当社株主に帰属する当期純利益	7,025	4.6	4,608	2.7	△ 2,417

## (3) 連結包括損益計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 当期純利益	6,804	4,541	△ 2,263
II. その他の包括損益			
－税効果調整後			
為替換算調整勘定	2,648	6,024	3,376
年金債務調整勘定	3,591	1,364	△ 2,227
その他の包括損益 合計	6,239	7,388	1,149
当期包括損益	13,043	11,929	△ 1,114
非支配持分帰属当期包括損益	371	△ 13	△ 384
当社株主に帰属する当期包括損益	13,414	11,916	△ 1,498

## (4) 連結資本勘定計算書

## 前連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月31日現在	62,403	13,260	29,836	185,233	△ 5,627	△ 17,331	205,371	4,077	209,448
当社株主への現金配当				△ 2,496			△ 2,496		△ 2,496
非支配持分への現金配当							－	△ 81	△ 81
自己株式の取得	△ 0					△ 1	△ 1		△ 1
自己株式の消却				△ 8,404		8,404	－		－
非支配持分との資本取引			△ 740				△ 740	△ 621	△ 1,361
その他	18		24	△ 12		52	64		64
当期純利益				7,025			7,025	△ 221	6,804
その他の包括損益					6,389		6,389	△ 150	6,239
2021年3月31日現在	62,421	13,260	29,120	181,346	762	△ 8,876	215,612	3,004	218,616

## 当連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月31日現在	62,421	13,260	29,120	181,346	762	△ 8,876	215,612	3,004	218,616
当社株主への現金配当				△ 2,498			△ 2,498		△ 2,498
非支配持分への現金配当							－	△ 82	△ 82
自己株式の取得	△ 1,001					△ 2,089	△ 2,089		△ 2,089
自己株式の売却	0		△ 0			1	1		1
非支配持分との資本取引							－	112	112
その他	38		△ 43			106	63		63
当期純利益				4,608			4,608	△ 67	4,541
その他の包括損益					7,308		7,308	80	7,388
2022年3月31日現在	61,458	13,260	29,077	183,456	8,070	△ 10,858	223,005	3,047	226,052

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	6,804	4,541	△ 2,263
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	6,128	6,185	57
(2)貸倒引当金	△ 199	△ 148	51
(3)繰延税金	2,278	1,197	△ 1,081
(4)固定資産除売却損益(純額)	△ 365	△ 1,981	△ 1,616
(5)有形固定資産減損損失	1,136	211	△ 925
(6)のれん及びその他の無形固定資産減損損失	2,685	—	△ 2,685
(7)有価証券・投資評価損益(純額)	△ 10,390	641	11,031
(8)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	469	△ 404	△ 873
(9)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少(△増加)	2,767	△ 1,276	△ 4,043
棚卸資産の減少(△増加)	972	△ 182	△ 1,154
返品資産の減少(△増加)	268	△ 55	△ 323
その他の流動資産等の減少(△増加)	△ 2,632	3,853	6,485
買掛債務の増加(△減少)	△ 859	2,015	2,874
返金負債の減少	△ 379	△ 275	104
退職給付に係る負債の増加(△減少)	226	△ 701	△ 927
その他の負債等の減少	△ 4,485	△ 1,484	3,001
(10)その他	△ 164	871	1,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,260	13,008	8,748
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増加額	△ 941	△ 360	581
2. 定期預金の減少額	291	461	170
3. 持分証券の売却及び償還収入	2,340	3,185	845
4. 持分証券の取得	△ 7	△ 4	3
5. 負債証券の償還収入	742	225	△ 517
6. 有形固定資産の売却収入	889	2,760	1,871
7. 有形固定資産の取得	△ 2,764	△ 6,580	△ 3,816
8. 無形固定資産の取得	△ 2,840	△ 3,165	△ 325
9. 貸付による支出	△ 315	—	315
10. 貸付の回収による収入	—	321	321
11. その他	43	61	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,562	△ 3,096	△ 534
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	17,208	△ 10,460	△ 27,668
2. 短期借入金(3ヶ月超)の調達	20,424	—	△ 20,424
3. 短期借入金(3ヶ月超)の返済	△ 424	△ 20,000	△ 19,576
4. 長期債務の調達	1,447	—	△ 1,447
5. 長期債務の返済	△ 50	△ 35	15
6. 自己株式の取得	△ 1	△ 2,089	△ 2,088
7. 自己株式の売却	—	1	1
8. 当社株主への配当金支払額	△ 2,496	△ 2,498	△ 2
9. 非支配持分への配当金支払額	△ 81	△ 82	△ 1
10. 非支配持分からの払込みによる収入	—	112	112
11. 非支配持分からの子会社持分取得による支出	△ 1,361	—	1,361
12. 条件付取得対価の支払	△ 1,061	△ 1,298	△ 237
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,605	△ 36,349	△ 69,954
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	349	862	513
V. 現金及び現金同等物の増減額	35,652	△ 25,575	△ 61,227
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	27,905	63,557	35,652
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	63,557	37,982	△ 25,575
補足情報			
現金支払額			
利息	72	62	△ 10
法人税等	8,643	△ 2,331	△ 10,974
現金支出を伴わない投資活動			
固定資産の取得価額	704	707	3

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社 (株)ワコール、(株)ピーチ・ジョン、(株)ルシアン、九州ワコール製造(株)、  
(株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、  
WACOAL EUROPE LTD、WACOAL EMEA LTD、WACOAL EUROPE SAS、  
WACOAL HONG KONG CO., LTD.、和江留投資股份有限公司、  
華歌爾(中国)時装有限公司、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD  
A TECH TEXTILE CO., LTD.

(注) 2022年4月1日付で、当社の連結子会社である九州ワコール製造(株)は、商号を(株)ワコールマニュファク  
チャリングジャパンに変更しております。

主要関連会社 (株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) WACOAL NETHERLANDS B.V.  
(除外) (株)ワコールミネット、(株)ルシアンナガサキ、娜娜彩(上海)商貿有限公司

③ 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び  
作成方法に準拠して作成しております。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」  
に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。

④ 重要な会計方針

a. 棚卸資産の評価基準

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価  
法で評価しております。

b. 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法

有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたり  
リース資産については、そのリース期間)をもとに主として定額法で算出しております。

c. 有価証券及び投資の評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書320及び米国財務会計基準審議会会計基準書321の規定に準拠して、  
有価証券及び投資を「負債証券」及び「持分証券」に分類し、負債証券については、さらに「売却可能有  
価証券」及び「満期保有目的有価証券」に分類しております。「売却可能有価証券」は公正価値により評価  
しており、「満期保有目的有価証券」は償却原価により評価しております。これらの売却損益は移動平均法  
による取得原価に基づいて算出しております。また、持分証券については、公正価値により測定し未実現  
の保有損益は純損益に計上しております。

d. 退職給付に係る負債

米国財務会計基準審議会会計基準書715の規定に準拠して計上しております。

e. 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の流動性の高  
い短期金融資産は現金及び現金同等物に含めております。



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## ① 1株当たり情報

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)
当社株主に帰属する当期純利益	7,025 百万円	4,608 百万円
期中平均発行済株式数	62,406,826 株	62,234,734 株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	112.57 円	74.04 円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	112.09 円	73.73 円

## ② セグメント情報

## a. オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:百万円)

	ワコール事業 (国内)	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ジョン 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,133	41,355	12,200	12,516	152,204	—	152,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	754	8,769	219	3,827	13,569	△ 13,569	—
計	86,887	50,124	12,419	16,343	165,773	△ 13,569	152,204
営業費用	86,260	50,054	10,816	17,073	164,203	△ 13,569	150,634
のれん及びその他の無形固定資産減損損失	—	2,673	12	—	2,685	—	2,685
営業費用計	86,260	52,727	10,828	17,073	166,888	△ 13,569	153,319
営業利益(△損失)	627	△ 2,603	1,591	△ 730	△ 1,115	—	△ 1,115

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ワコール事業 (国内)	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ジョン 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,128	59,678	12,528	12,526	172,860	—	172,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	844	8,206	363	3,685	13,098	△ 13,098	—
計	88,972	67,884	12,891	16,211	185,958	△ 13,098	172,860
営業費用	86,653	65,533	11,240	17,519	180,945	△ 13,098	167,847
営業利益(△損失)	2,319	2,351	1,651	△ 1,308	5,013	—	5,013

## (注) 各事業の主な製品

ワコール事業(国内) … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット他

ワコール事業(海外) … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他繊維関連商品他

ピーチ・ジョン事業 … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア)、アウターウェア、その他繊維関連商品他

その他 … インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他繊維関連商品、マキソン人形、店舗設計・施工他

## b. 地域別情報

前連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	109,464	16,301	26,439	152,204	—	152,204
II. 営業利益(△損失)	1,803	108	△ 3,026	△ 1,115	—	△ 1,115
III. 長期性資産	41,918	3,536	4,304	49,758	—	49,758

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	111,610	21,068	40,182	172,860	—	172,860
II. 営業利益(△損失)	3,161	△ 277	2,129	5,013	—	5,013
III. 長期性資産	42,646	4,787	5,528	52,961	—	52,961

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     アジア・オセアニア: アジア諸国、オーストラリア  
     欧米: 北米及びヨーロッパ諸国  
 3. 売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。  
 4. 長期性資産は有形固定資産であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・オセアニア	欧米	計
I. 海外売上高	16,301	26,439	42,740
II. 連結売上高	—	—	152,204
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7 %	17.4 %	28.1 %

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・オセアニア	欧米	計
I. 海外売上高	21,068	40,182	61,250
II. 連結売上高	—	—	172,860
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2 %	23.2 %	35.4 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
     アジア・オセアニア: アジア諸国、オーストラリア  
     欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

## ③ 販売の状況

製品の種類	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	122,776	80.7	140,233	81.1
ナイトウェア	6,522	4.3	6,723	3.9
リトルインナー	749	0.5	789	0.5
小 計	130,047	85.5	147,745	85.5
アウターウェア ・スポーツウェア等	8,836	5.8	10,789	6.2
レッグニット	918	0.6	974	0.6
その他繊維製品及び関連製品	5,354	3.5	5,342	3.1
その他	7,049	4.6	8,010	4.6
合 計	152,204	100.0	172,860	100.0

## ④重要な後発事象

該当事項はありません。